

5月は消費者月間です

◎問い合わせ 神崎市消費生活相談窓口（商工観光課 商工観光係）☎37-0107

平成30年度消費月間統一テーマ **ともに築こう 豊かな消費社会** ～誰一人取り残さない～

市の消費生活相談窓口では、消費生活トラブルに関する相談を受け付けています。消費者月間である今月は、特に気をつけてほしい消費者トラブルについてお知らせします。

消費者月間とは

「消費者基本法（消費者保護基本法の前身）」が昭和43年5月に施行されたことから、その施行20周年を機に、昭和63年から毎年5月が「消費者月間」とされました。

みんなが狙われています！

買い物や情報収集、ゲームやSNSなど、インターネットは生活と切り離せなくなっています。それに伴い、インターネットに関するトラブルが、若者から高齢者まですべての世代で発生しています。

市の消費生活相談窓口にも多くの相談が寄せられています。

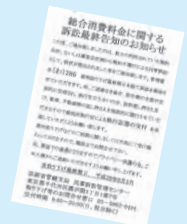
～トラブルの例～



テレビショッピング



ネットショッピング



架空請求ハガキ



配置薬



健康食品



ワンクリック詐欺



訪問販売

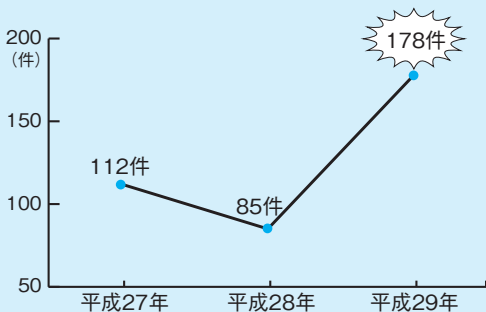


電話勧誘



点検商法

神崎市での相談件数



お金のこと、悩んでいませんか？



◆こんな相談が寄せられています◆

事例1

生活費が足りずに銀行やサラ金から借りた。返済のために、借入先が増えていった。いつもお金のことばかり考えている。

事例2

クレジットカードで服や化粧品を買った。キャッシングも利用した。リボ払いしているが、いつまでも返済が終わらない。



◆借金は解決できます◆

困っている方は、まずご相談ください。
解決策とこれからの生活の安定を、一緒に考えてみませんか。
秘密は厳守します。相談は無料です。



二セ電話から身を守ろう！

市内でも二セ電話詐欺被害が急増しています。「自分は大丈夫！」「自分には関係ない！」と思っているあなた。明日、あなたに二セ電話がかかってくるかもしれません。いざという時に備えましょう。

去年1年間（平成29年）の佐賀県の被害金額は

なんと **1億4800万円**



STOP!

▲神埼警察署 香月署長

ハッキリ断る！



効果的な断り方

- ・「いません」
- ・「電話しないでください」

身を守る3つの対策

①留守番電話を利用しよう

犯人は録音されることを嫌います。また、一度留守番電話を受けることで、電話の内容を冷静に聞くことができます。留守番電話機能を活用しましょう。

②非通知着信を拒否しよう

二セ電話の多くは非通知でかかってきます。非通知の着信を拒否することで、だまされるリスクを減らすことができます。

③電話でお金の話は詐欺！電話を切りましょう

「かけ直すので電話番号を教えてください」と伝えて、まずは電話を切りましょう。二セ電話の場合、長時間話をするほど相手の思うツボです。電話を切ってから、家族や友人、警察に相談しましょう。お子さんやお孫さんなど親戚の番号を書き留めておき、番号を確認することも効果的です。

困ったときは早めに相談を！

多重債務や日常の消費生活全般についての相談・情報提供の場として、消費生活相談窓口を設けています。困ったときはひとりで悩まず、ご相談ください。〈相談無料・秘密は厳守します〉

神崎市消費生活相談窓口 (商工観光課 商工観光係) ※毎週火・金曜日 受付	☎37-0107
佐賀県消費生活センター ※土曜・日曜・祝日も相談可	☎24-0999
神埼警察署	☎52-2114
佐賀県警察相談室	☎26-9110

消費者ホットライン

い や や
☎ **188**

最寄りの相談窓口につながります
毎日9時～17時
土・日・祝日も受付

地域のつながりで未然防止

連携

〔家族〕

こまめにコミュニケーションをとり、様子を確認しましょう。

〔地域〕

声をかけ合い、消費者トラブルの情報を共有し、警戒するようにしましょう。



〔民生委員・ケアマネージャー・ヘルパー・市の相談窓口〕

いつもと様子が違うときは、早めの相談をうながしましょう。

神崎市消費者セミナー

5月8日（火）13:30～

神崎市中央公民館 第1研修室

寸劇を交えながら消費者トラブルの対処法を伝授します。

ぜひご参加ください。

参加無料
申込不要

～神埼市の財政事情～

◎問い合わせ 財政課 財政係 ☎37-0101

市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表します。

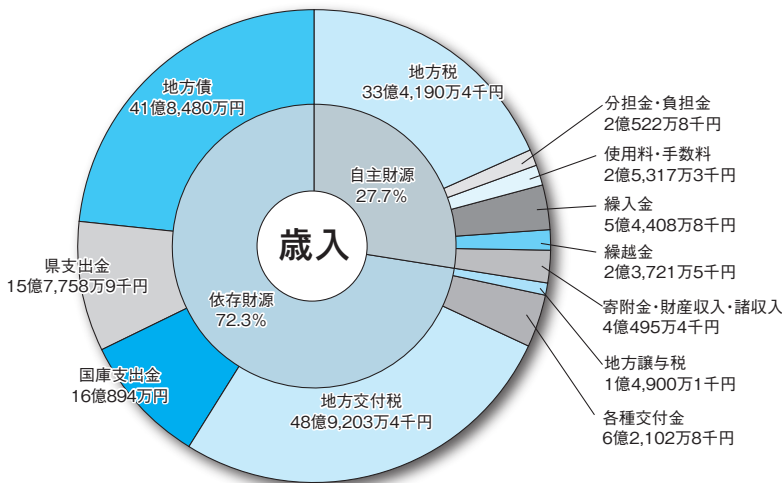
平成29年度 一般会計
歳入・歳出 最終予算額 **180億1,995万4千円**

歳入

国・県支出金など依存財源が7割

最終予算は、前年度と比較して大幅に増加しました。自主財源が27.7%に対し依存財源は72.3%、市の行政サービスの多くは地方交付税や国・県支出金などの依存財源で賄われている状況です。中でも、地方交付税が27.2%、国庫支出金が8.9%で歳入全体の約4割を占めています。

今後も、地方交付税が減少するなど、厳しい財政状況が予想されます。自主財源の確保と、歳入に見合った歳出規模を基本とすることが重要になります。



【用語解説】

- 自主財源**…市が自主的に調達できる収入
- 依存財源**…国、県から交付される財源や地方債のこと
- 地方交付税**…全国すべての市町村が等しく行政サービスを提供できるよう国から交付されるもの
- 地方債**…市が財政上必要とする資金を外部から借入れるもの
- 国庫・県支出金**…特定の事業に対する国・県からの補助金など
- 繰入金**…これまで積み立てた基金などから繰り入れる財源

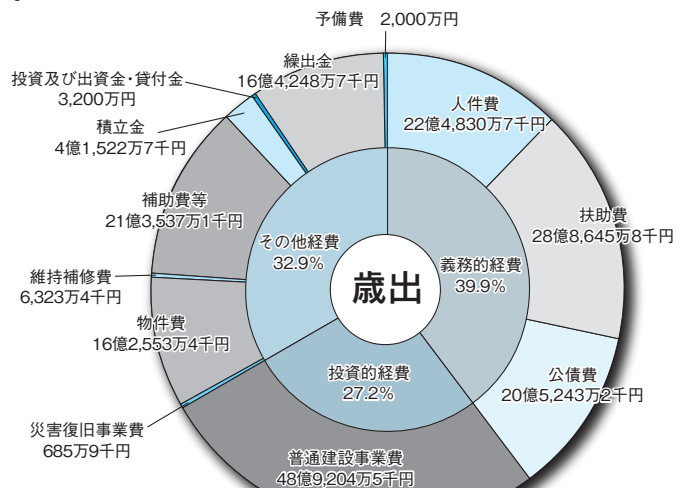
歳出

新庁舎建設などで投資的経費が大幅に増加

前年度と比較して、「義務的経費」が1.7%増加、「投資的経費」が90.1%増加しました。扶助費は、障がい者サービスや子育て支援施策などの推進で増加傾向にあります。普通建設事業費は、新庁舎建設事業や脊振町複合施設建設事業など大型事業の進捗で、大幅に増加しています。また、今後、道路橋梁や各施設の老朽化対策などにかかる費用も増加することが見込まれます。

【用語解説】

- 義務的経費**…支出が義務づけられ毎年支出しなくてはならない経費
- 投資的経費**…道路、学校、公共施設の建設や大規模改修など社会資本の整備にかかる経費
- 扶助費**…社会保障制度の一環として生活困窮者や身体障がい者などの生活を維持するために支出される経費
- 補助費等**…市から他の地方公共団体などに、行政上の目的で交付される経費



特別会計最終予算の状況

区 分	平成29年度最終予算額
国民健康保険事業特別会計	43億299万円
国民健康保険診療所特別会計	9,096万8千円
後期高齢者医療特別会計	4億1,687万8千円
簡易水道特別会計	429万1千円
下水道事業特別会計	15億1,923万円

特別会計とは、特定の収入（国民健康保険税や下水道使用料）で事業の支出が賄われている会計で、29年度末現在で5会計あります。

なお、下水道事業特別会計には、公共下水道事業のほかに農業集落排水事業、特定地域生活排水事業が含まれ、長期計画のもと、各事業が進められています。

地方債（借金）の状況

平成29年度の最終予算後の地方債（市債）残高は約232億8千5百万円です。

〔借金〕
市民1人当たり
約73万円

（単位：千円）

	会 計 別				合 計
	一般会計	下水道事業特別会計	簡易水道特別会計	診療所会計	
平成28年度末残高	14,602,055	6,064,013	5,626	22,673	20,694,367
平成29年度末残高見込	16,850,640	6,408,845	4,937	20,888	23,285,310
増減額	2,248,585	344,832	△ 689	△ 1,785	2,590,943

※市債残高には、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方交付税で後年度財源措置される分が約6割見込まれ、実質的な市の負担は約4割です。今後も有効かつ効果的な地方債（市債）を活用した財政運営に努めます。

〔借金〕
実質的には
市民1人当たり
約32万円

基金（貯金）の状況

平成29年度の最終予算後の基金残高は約63億2千8百万円です。

〔貯金〕
市民1人当たり
約20万円

（単位：千円）

内 容		平成28年度末 残高	平成29年度末 残高見込
一 般 会 計	財政調整基金	2,736,619	2,727,549
	減債基金	602,488	483,048
	特定目的基金	2,655,046	2,673,535
	小 計	5,994,153	5,884,132
特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	204	30,018
	下水道事業基金	411,965	413,602
	簡易水道基金	19	25
	小 計	412,188	443,645
合 計		6,406,341	6,327,777

平成29年度一般会計の主な事業

総務企画部

- ・新庁舎建設事業 21億 214万円
- ・神埼町保健センター等整備事業 8億4,252万円
- ・神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金 1億3,251万円
- ・神埼情報館整備事業 8,469万円
- ・脊振町複合施設建設事業 5,881万円

市民福祉部

- ・私立・管外保育所等運営事業費 7億 352万円
- ・障害者自立支援給付事業 6億6,668万円
- ・児童手当費 5億2,101万円
- ・塵芥処理費 3億7,436万円
- ・生活保護扶助費 2億9,483万円

産業建設部

- ・農業基盤整備促進事業 5億4,082万円
- ・道路橋梁新設改良事業（補助・単独） 2億9,997万円
- ・王仁博士顕彰公園整備事業 1億9,529万円
- ・多面的機能支払交付金事業 1億8,954万円
- ・強い農業づくり交付金事業 1億1,990万円

教育委員会

- ・小中学校教育ICT振興事業 1億4,620万円
- ・小学校体育館改修事業（防災機能強化） 1億3,985万円
- ・放課後児童クラブ事業 3,573万円
- ・小中学校施設整備費 2,728万円
- ・小中学校英語教育推進事業 2,593万円